7. 分科会活動概要及び今後の活動方針

DX分科会

L：
SL：
幹事：

目的

資源をリバランスしていくことの価値を情報の視点から事業化するための対象として、昨今情報開示要請が強まっているサプライチェーンでの温室効果ガス（GHG）排出に焦点を当て、事業会社にとってのサプライチェーンの全体像（図１,別添１）の中で、静脈の要となる廃棄物処理事業者が果たしうる役割の可能性を探る。連携するからこそできることを取り扱う。

背景

- 1.5℃目標に向けESG投資が本格化する中、企業のサスティナビリティ情報開示の動きが活発化している。
- 有価証券報告書の開示に関する基準欄が設けられ、気候変動以外にも循環型経済や生物多様性等の項目も新規項目として追加された（別添２）。

課題

以下を課題として検討を進める。

- 廃棄物処理側が提供するGHG排出削減への貢献を正しく評価できる係数（何の項目で、どのくらいの精度がほしいかを特定）を作成し、オーソライズを担保しつつ、実際の動脈側へのサービス展開を検討する。

目標

- （処理側のスコープ１，２の削減）廃棄物の処理側が、よりGHG排出の少ない廃棄物処理プロセスを選択することが評価されるようにする。
- （排出側のスコープ３の削減）廃棄物の排出側が、よりGHG排出の少ない優良処理事業者を選定できるようにする。
- 静脈業界での削減での優位性を示せるようにする。
- 補助金の活用を行って、自社の脱炭素推進を加速させる。

問題意識・論点

①先進的な処理工程のCO2排出係数作成
削減貢献量評価可能な原単位の設定とDB化及び活用
（カテゴリ5，12共通(表１)）

排出量削減貢献の提示は当たり前の世界になってくる。そのため、削減貢献量評価可能な原単位を設定する。具体的な検討プロセスは、右に示す。

②動脈へのサービス提供事業化検討
動脈産業側からみた消費者の廃棄段階での処理の効率化

スコープ３では、顧客排出だけでなく「消費者からの製品の廃棄」も計上が必要。動脈事業者との連携について検討する。

表１　各カテゴリの算定方針とデータ収集項目、データ収集先の整理（例）

カテゴリ	カテゴリ5（事業者排出）	カテゴリ12（消費者排出）
該当する活動	外部委託の廃棄物処理	使用者による製品の廃棄処理
算定方法	廃棄物処理委託量から算定	1.実測値もしくはシナリオを設定して算定 2.容器リサイクル法の報告値を利用
データ収集項目	廃棄物種別ごと処理方法ごとの処理委託量	1.実測値、使用値、カタログ値、製品カテゴリの平均値、等 2.容器リサイクル法の再商品化義務量
データ収集先	環境報告書用の集計値 廃掃法のマニュフェスト等	1.製品設計データ（分解） 2.容器リサイクル法における再商品化義務量

図表等

メンバー
廃棄物処理事業者、プラントメーカー、排出事業者、学識　など

分科会の展開イメージ
（作業フロー）

形式は・対面の議論
・各社での係数作成（外部発注）
・各社提供情報をEXRIで集約整理

メンバー募集
↓

①先進的な処理工程のCO2排出係数作成（2024）
（step 1）
現状把握
- 廃棄物処理事業者の課題感の共有
- 排出事業者の問題意識の把握
- 低炭素な処理プロセスの事例整理（文献調査、各社でCO2排出係数作成）

（step 2）
DBイメージの特定（項目、精度）
各社作成のCO2排出係数の集約と整理

（step 3）
データベース作成（EXRIが支援）

②廃棄物管理システムWMS作成（2025）
- 既存ツールに計算機能を組み込む
- 排出事業者の情報開示に資する、情報システムのあり方検討し
- データの信頼性の担保方策の検討等
- プレスリリース

②動脈への訴求確認（2025以降）
ケーススタディ
- 動脈関係者で連携する
- 動脈企業の報告での利用検討

リバランス発で論文化・寄稿等による意見の発信
・新たな原単位、ツールの紹介、動脈との連携事例の紹介

事業実施を後押し（各社の事業の発展）

活動概要

- メンバー企業のエネルギー関連保有技術・事例・課題の共有
- 各種事例分析などを通した共通言語・共通理解の醸成
- 次年度に向けた活動内容検討（フィールド設定・ケーススタディ等）

事業展望

2022年度	2023年度	2024年度
情報交換・テーマ絞り込み →	フィールド設定・ケーススタディ等 →	実証事業（個別の事業化検討） →

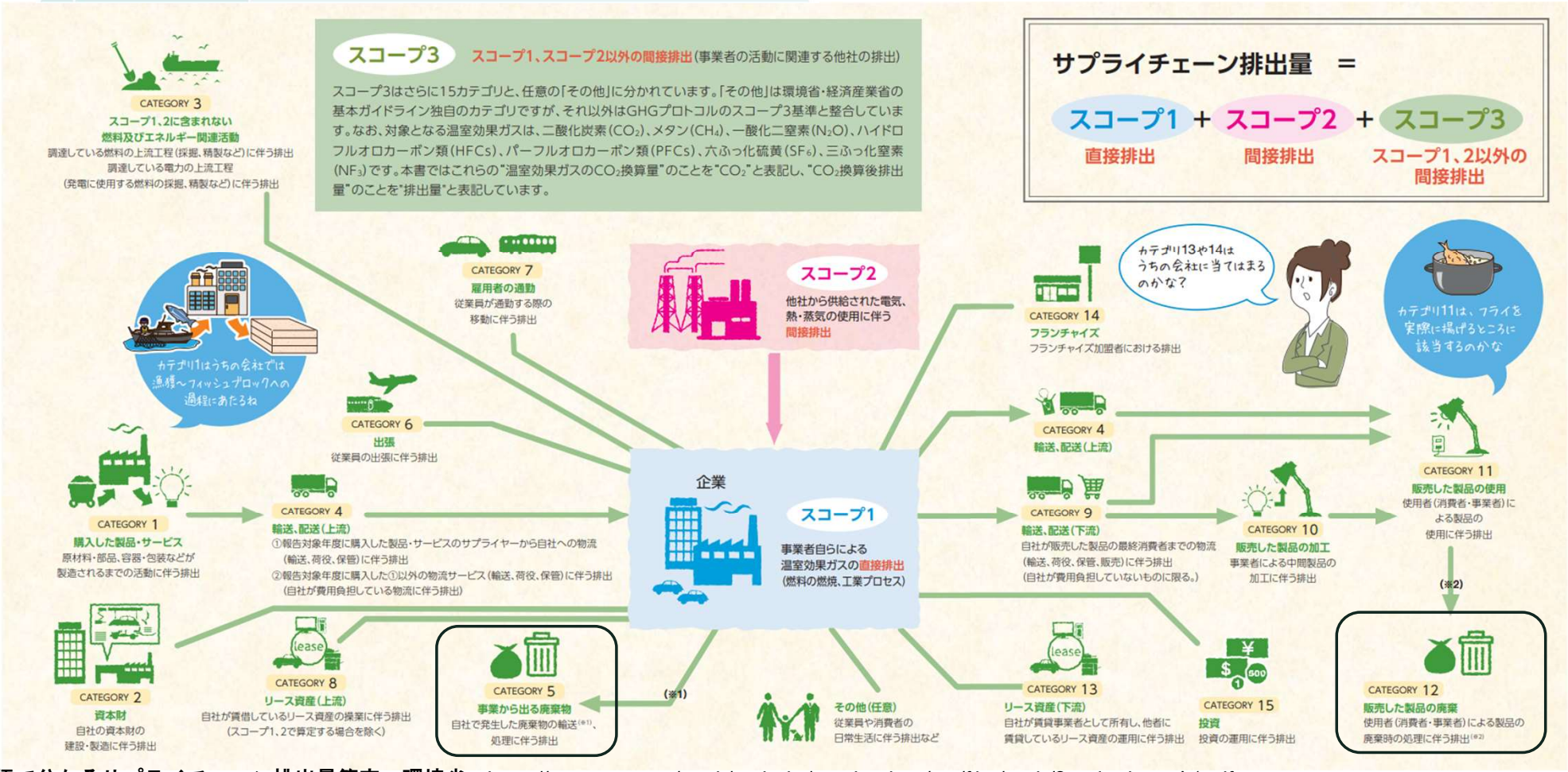
概略工程

4月	7月	10月	1月
企画検討・調整 →	→	→	メンバー間情報交換方法の共有 →

サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2及びScope3のイメージ

別添１

Scope3カテゴリ		該当する活動（例）
1	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設 （複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	調達している燃料の上流工程（採掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の採掘、精製等）
4	輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5	事業活動から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送（※1）、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 （算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半）
9	輸送、配送（下流）	出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送（※2）、処理
13	リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
	その他（任意）	従業員や消費者の日常生活



物語で分かるサプライチェーン排出量算定：環境省　https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/Supply-chain_A4.pdf

別添２

サステナビリティ情報の「記載欄」における記載事項

□ 有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の「記載欄」では、「ガバナンス」及び「リスク管理」については全ての企業が開示し、「戦略」及び「指標及び目標」については各企業が重要性を判断して開示する（2023年３月期から適用）

有価証券報告書（主な項目）

第一部　企業情報

第1　企業の概況

- 従業員の状況 等

第2　事業の状況

- 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 等
- サステナビリティに関する考え方及び取組（新設）
- 事業等のリスク
- 経営者による財政状態、経営成績及びｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰの状況の分析 等

第3　設備の状況

第4　提出会社の状況

- コーポレート･ガバナンスの状況

第5　経理の状況

- 連結財務諸表、財務諸表 等

：

サステナビリティに関する考え方及び取組

（1）ガバナンス　全企業が開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会に対するガバナンス体制
（記載イメージ：取締役会や任意に設置した委員会等の体制や役割 等）

（2）戦略

重要性を判断して開示　サステナビリティ関連のリスク及び機会に対処する取組み
（記載イメージ：企業が識別したリスク及び機会の項目とその対応策 等）

全企業が開示　人的資本について、人材育成方針や社内環境整備方針

（3）リスク管理　全企業が開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別・評価・管理するために用いるプロセス
（記載イメージ：リスク及び機会の識別・評価方法や報告プロセス 等）

（4）指標及び目標

重要性を判断して開示　サステナビリティ関連のリスク及び機会の実績を評価・管理するために用いる情報（記載イメージ：GHG排出量の削減目標と実績値 等）

全企業が開示　人材育成方針や社内環境整備方針に関する指標の内容、当該指標による目標・実績

全企業が開示（注1）　女性管理職比率、男性育児休業等取得率、男女間賃金格差については、「従業員の状況」で記載

（記載に当たっての留意事項）

✓ 詳細情報について、任意開示書類（統合報告書、データブック等）の参照も可能（注2）

✓ 記載した将来情報が、実際の結果と異なる場合でも、合理的な仮定等に基づき、適切な検討を経たものであれば、直ちに虚偽記載等の責任を負うものではない

（注1）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」に基づく情報の公表を行っている企業が対象となる

（注2）任意開示書類に明らかに重要な虚偽記載があることを知りながら参照するなど、当該参照する旨の記載自体が有価証券報告書の重要な虚偽記載になりうる場合を除けば、単に任意開示書類の虚偽記載のみをもって、金融商品取引法の罰則や課徴金が課されることにはならない

金融審議会ディスクロージャーWG報告（2022年６月）を踏まえた内閣府令改正の概要：金融庁：https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sustainability01.pdf